

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教職員表彰	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤			
		担当者名	湯田	内線	3311			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	教職員表彰（01-04-01）							
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 10 年度 根拠 荒川区教職員表彰規程							
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 荒川区教職員表彰規程実施要綱							
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画							
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]						
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]						
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]						
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。							
対象者等	荒川区立小中学校、幼稚園及びこども園に勤務する職員							
内容	（表彰の方法） ・ 学校長が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。 教育に関し顕著な功労があるとき 職務に関し有益な功労があるとき 職務の改善進歩に貢献し、成績顕著なとき 職務に熟達し、献身的努力をもって精励したとき その他、教育上特に推奨するに価する善行のあったとき ・ 教育長、教育部長、課長の内、必要な職員を持って組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。 ・ 表彰は、年1回、表彰状及び記念品を授与して行う。							
経過	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	件数	36件	26件	20件	21件	22件	19件	10件
	表彰式	H19年3月	H20年3月	H21年3月	H22年3月	中止（震災）	H24年3月	H25年3月
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） （贈呈式） 個人表彰・団体表彰の2分野							

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		198	197	284	284	277	277	278
決算額（25年度は見込み）		163	147	220	252	89	83	278
人件費等		854	424	814	872	983	826	
減価償却費					291	467	323	
【事務分担量】（％）		10	5	10	10	15	10	
合計（＋＋）		1,017	571	1,034	1,415	1,539	1,232	278
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,017	571	1,034	1,415	1,539	1,232	278
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	表彰者数 合計	26	20	21	22	19	10	36
	個人	19	16	15	12	19	9	31
	団体	7	4	6	10	0	1	5

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	記念品等	49	記念品等	41	記念品等	185
		・ボールペン	45	・ボールペン・区内共通買物券	41	・フォトアルバム・区内共通買物券	178
		・丸筒及び手提げ袋	4			・丸筒及び手提げ袋	7
	印刷製本費			賞状印刷	13	賞状印刷	13
	役務費	筆耕料	6	筆耕料	6	筆耕料	26
	使用料	会場・付帯設備使用料	8	会場・付帯設備使用	8	会場・付帯設備使用料	9
	食糧費	懇親会用	26	懇親会用	15	懇親会用	44

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	表彰者数	22	19	10	25	25	

（問題点・課題分析）	功績のあった教職員が満遍なく受賞できるようにしていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
	校長への周知徹底を行い、制度に対する統一的な理解を図る。	校長への周知徹底を行い、制度に対する統一的な理解を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため一層推進する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	その他教育活動費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	鶴岡・関根・井上	内線	3311～2・3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	その他教育活動費（01-08-05）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ○ 平成	年度	根拠	● 修学旅行等における引率教員等に対する入園料等の支出要綱 ● 消防法第8条・同施行令第3条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	学校教育活動の充実を図るとともに、教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上を期することにより、最新の知識や情報を日常の教育現場の活性化を促すため、所属する組織等に支出し、充実した学校教育の進展に寄与する。 施設見学等の実施に伴い、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給の対象外となる入園料、拝観料、観覧料などの経費について支出する。 消防法で定めている各校(園・館)等に防火管理者をおくため、その資格取得に必要な講習会受講料用テキスト代の支出				
対象者等	荒川区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織 区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等 各校(園)・図書館等、直営教育施設の防火管理者				
内容	<分担金納入先(抜粋)> ・全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都給食教育研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会 <修学旅行等に係る施設入園料> 要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。 <防火管理者講習会受講用テキスト代> ・各校・幼稚園等は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっている(図書館は館長等)が、転任・異動等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要があるため、受講用テキスト代を支出する				
経過	平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料の補助事業を実施している。				
必要性	教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。 教育活動を充実させることで、子どもたちへもより良い教育を受けられることになる。 防火管理者は法で必ず設置するよう、定められている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	4,555	4,369	4,336	4,587	4,362	4,304	4,862
	決算額(25年度は見込み)	4,022	4,000	3,882	4,191	4,108	4,103	4,862
	人件費等	1,708	847	407	436	2,058	2,038	
	減価償却費				145	2,022	2,098	
	【事務分担量】(%)	20	10	5	5	65	65	
	合計(+ +)	5,730	4,847	4,289	4,772	8,188	8,239	4,862
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	5,730	4,847	4,289	4,772	8,188	8,239	4,862
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校(分担金支払団体数)	23	21	24	25	23	23	
	中学校(分担金支払団体数)	21	24	17	25	24	19	
	幼稚園(分担金支払団体数)	12	9	8	7	7	8	
	その他(分担金支払団体数)	5	6	5	5	5	6	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	消耗品費	防火管理者講習会テキスト代	28	防火管理者講習会テキスト代	23	防火管理者講習会テキスト代	58
		(受講6人)		(受講5人)		(受講12人・再受講3人)	
						上級救命講習教材費（学校嘱託員）	107
使用料及び賃借料	修学旅行等に係る施設入園料	119		修学旅行等に係る施設入園料	119	修学旅行等に係る施設入園料	258
	・小学校 44,650円			・小学校 49,850円		・小学校 96,000円	
	・中学校 46,700円			・中学校 43,875円		・中学校 130,000円	
負担金補助及び交付金	・幼稚園 28,140円			・幼稚園 24,890円		・幼稚園 32,000円	
	各種研究会等分担金	3,961		各種研究会等分担金	3,961	各種研究会等分担金	4,439

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	

（問題点・課題）	- 各種研究会分担金支払い対象となる団体への事業参加率を掌握することは困難である。 - 研究会等への参加による効果が見えにくい。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 大会参加費については公費で出している区と出していない区、東京大会のみ公費支出しているなど、区によって取り扱いが異なる。 23区全てで実施（要綱の有無は各区異なる）

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
	分担金等の必要性について、校長会と調整を図り、他区の状況等も踏まえ、適正且つ効率的な執行について引き続き検討する。	効果を把握するには、直接、所管する所属において会費を支払うことが最善策であるという観点で、事務分担含め、事務局内で横断的な話し合いを持つべきである。（例）食育研究会・学校保健会・養護教諭研究会・特別支援教育研究会→学務課（例）各教科等教育研究会→指導室（例）防火管理研究会会費及び防火管理者講習受講料→教育施設課
	年間の会費にあたるものと、各地方都市で行われる大会参加費にあたるものがあるが、大会参加費を公費で負担している部署は少なくなっており、他区の状況も踏まえて見直すための調査が必要。	他区でも大会参加費の予算化にはバラツキがあり、状況を調査した上で公費での支出を見直す必要有り

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	事業内容を検討しつつ、今後も継続する。ただし、地方都市での大会に参加するための参加費については他区の状況も踏まえて効果等を検討し、精査する必要がある。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教職員研修事業（研修費、教育事業費、人権教育研修費）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
			担当者名	兵頭・田口・日高・石野	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	研修費（01-03-01）、教育事業費（01-04-01） 人権教育研修費（01-05-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 54 年度		根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条8・45条教育公務員特例法 第19条 20条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]				
目的	学校運営に関わる職務及び教科・領域等に関する研修を通して、教職員の資質向上を図る。 教育事業費に関しては、東京都が指定する各研修会を当区が直接実施運営する。主に職層別研修を実施し、教員の資質向上を図る。					
対象者等	区立小・中学校教員・保護者					
内容	《研修費》 1. 宿泊研修会（初任者（小・中学校）、新規採用教員（幼稚園）対象） 2. 校内研修会 3. その他の研修会（教科・領域等、対象者別）、教育講演会、教育課題研修会 《人権教育研修費》 1. 人権教育研修会（校長対象、副校長対象、新任校長・副校長対象、教務主任対象、生活指導主任対象、人権教育推進担当教員、初任者・新規採用教員対象、10年経験者対象）計10回程度開催 2. 全国人権・同和教育研究大会（H20年度 奈良市）に事務局職員、教員を派遣 3. 幼稚園、小・中学校に同和教育の関係図書を購入、配布 《教育事業費》 1. 育休代替臨時職員に関わる賃金等 2. 各種研修（初任者・新規採用教員研修、新任教務主任研修、10年経験者研修、主幹研修） 3. 高等学校入学選抜に伴う成績一覧表調査委員会					
経過	平成16年度から、宿泊研修会は初任者・新規採用教員研修会（清里）のみ実施。					
必要性	教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。 教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	14,417	21,119	21,486	22,256	24,580	21,859	25,070
	①決算額（25年度は見込み）	11,355	11,223	14,791	13,664	23,779	19,147	25,070
	②人件費等	1,281	1,694	1,629	1,308	423	2,478	
	③減価償却費				436	156	968	
	【事務分担量】（％）	15	20	20	15	5	30	
	合計（①+②+③）	12,636	12,917	16,420	15,408	24,358	22,593	25,070
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	8,465	8,998	12,094	11,233	21,278	16,688	18,779
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,171	3,919	4,326	4,175	3,080	5,905	6,291
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	育休等代替臨時職員	20,616	育休等代替臨時職員	16,085	育休等代替臨時職員	21,086
	報償費	研修会講師謝金	2,500	研修会講師謝金	2,324	研修会講師謝金	2,858
	職員旅費	初任者研修旅費等	71	初任者研修旅費等	25	初任者研修旅費等	145
	特別旅費	初任者研修、全同教旅費	126	初任者研修、全同教旅費	144	初任者研修、全同教旅費	222
	一般需用費	初任研用、同和図書等	119	初任研用、同和図書等	106	初任研用、同和図書等	207
	使用料賃借料	宿泊研施設使用料等	343	宿泊研施設使用料等	459	宿泊研施設使用料等	548
	負担金補助	全同教大会参加費	4	全同教大会参加費	4	全同教大会参加費	4
	16,085						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	校内研修（研究授業）を実施している学校数	34	34	34	34	34	研修内容及び質の向上を目指す上で全校実施が必須条件
②	教育講演会参加者数	889	961	945	965	1000	教員・保護者を対象とした講演会の参加者実数
③							

問題点・課題 (指標分析)	・教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。 ・人権尊重教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	外部評価等による教員の資質能力の評価を行う。	外部評価等より明確になった各教員の課題を解決する内容の研修を実施する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	きめ細かく研修の充実を図る。

議会 (要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	新たな教員研修体系の実施	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・石野	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	新たな区独自の教員研修（01-03-02）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 16 年度	根拠	東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	魅力ある教師の育成〔04-05〕			
目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。				
対象者等	区立全小・中学校教員				
内容	①若手教員の研修 ○若手教員育成研修 教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。 ・2年次研修（授業づくりⅠ）：指導力の基礎を身に付けさせるために、個人の実践的な研修を行う。 ・3年次研修（授業づくりⅡ）：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。 授業研究を年1回実施する。 ○荒川区教師養成講座 ・教職4年目としての実践的な指導力および使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実を図る。 ・全体会を年2回する。 ②派遣研修 ○英語教育研修会への派遣研修…教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。 ○海外自主研修助成制度…英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。 ○区教育課題研修助成制度…英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する。				
経過	①若手教員の研修：平成16年度より実施、平成21年度より「荒川区教師養成講座」を統合。 ②小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度より実施				
必要性	教育の成否は、学校教育の直接の担い手である教員の資質・能力に負うところが極めて大きい。次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあつてますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	2,261	2,452	2,438	2,408	1,584	1,584	532
	①決算額（25年度は見込み）	1,350	1,517	537	1,451	968	1,070	532
	②人件費等	1,281	848	1,221	436	423	413	
	③減価償却費				145	156	161	
	【事務分担量】（％）	15	10	15	5	5	5	
	合計（①+②+③）	2,631	2,365	1,758	2,032	1,547	1,644	532
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,631	2,365	1,758	2,032	1,547	1,644	532
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	区教育課題研修助成人数	18	20	12	8	3	13	15
	海外派遣研修助成人数	3	4	0	4	4	4	—
	ゼミナール研修実施回数	17	11	10	10	1	0	—
	授業づくり研修・講演会実施回数	3	3	3	2	0	1	7

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	教師養成講座	23	教師養成講座	23	授業づくり研修・講演会講師謝金	182
	負担金補助	区教育課題研修助成	30	区教育課題研修助成	130	区教育課題研修助成	350
		海外派遣研修助成	915	海外派遣研修助成	917		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	助成率	89.5%	36.8%	89.5%	100.0%	100.0%	助成人数／助成予定人数
②							
③							

（問題点・課題）	①若手教員の研修 ・教員の資質・能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑽のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、組織を通して教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく必要がある。 ・受講教員の増加
	②小学校英語教育に関する派遣研修 ・参加者数の増員
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区） 2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取り組みである。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京都若手教員育成研修に準じた、各校における計画的な研修の進行と各研修の重点に応じた校外研修により、着実な研修の進行を図る。	東京都若手教員育成研修体系の進捗状況を連絡協議会で確認し、円滑な推進ができるよう図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	研修意識の一層の向上を目指す。

況議会（要質問状）	H17.2定 茂木議員「学力向上のための調査結果について」 H17.1定 鳥飼議員「教員の資質向上について」
-----------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教育研究会補助	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	日高	内線	3382
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	教育研究会補助(01-08-02)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 58 年度		根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱(昭和58年度～)	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区立学校関係団体補助金交付要綱(昭和59年度～)	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させていく。				
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約700名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校長会、副校長会等、栄養士、事務職員の組織				
内容	(1)教育研究会補助 荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ①幼・小・中の各教科ごとの21部会及び、幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ②各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ③研究誌作成のための助成 (a)教科研究部会 ・幼稚園 保育 ・小学校 国語、社会、算数、理科、生活科、音楽、図工、家庭、体育、英語 ・中学校 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、技術、家庭、保健体育、外国語 (b)教科外研究部会 小学校特別活動、小学校道徳、中学校特別活動、中学校道徳、学校行事、総合的な学習、児童生徒文化、視聴覚教育、教育相談、給食、図書館教育、生活指導、特別支援教育、事務、養護（保健） (c)特別部会 必要に応じて、教研委員会決定する特別の研究部をおくことができる。 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出に限定して補助する。 なお、平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度より指導室へ移管された。				
経過	(1)教育研究会補助 「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年より助成団体が右記のとおり推移している：昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度以降8団体				
必要性	教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させるために必要。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員) 荒川区教育研究会 ・幼・小・中の全教職員で会を構成 ・部会組織で実施（幼稚園を含む） ・教研委員会（幼・小・中の各研究部から1名ずつ選出）で会を運営 ・荒教研の予算は、会員の会費（年額1,200円）と区の補助金による				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	4,214	4,214	4,214	4,225	4,220	4,220	4,220
	①決算額（25年度は見込み）	4,061	4,129	4,138	4,109	4,011	4,164	4,220
	②人件費等	427	1,695	1,695	1,308	846	413	
	③減価償却費				436	312	161	
	【事務分担当】（%）	5	20	20	15	10	5	
	合計（①+②+③）	4,488	5,824	5,833	5,853	5,169	4,738	4,220
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,488	5,824	5,833	5,853	5,169	4,738	4,220
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	発行	発行	発行	発行	発行	発行	発行
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	6	7	7	6	5	7	8
	(2)学校教育関係団体補助：補助対象事業回数		16	16	16	14	17	18
	学校教育関係団体補助：予算額(決算額)【19～24年度教育総務課実績】(上記予算額・決算額を含む)	519(366)	519(434)	519(443)	530(414)	525(316)	525(469)	教育総務課より移管

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	(1) 負担金補助	教育研究会補助	3,695	教育研究会補助	3,695	教育研究会補助	3,695
(2) 負担金補助及び交付金	小学校長会	230	小学校長会	230	小学校長会	230	
	中学校長会	0	中学校長会	100	中学校長会	100	
	小学校副校長会	23	小学校副校長会	23	小学校副校長会	24	
	中学校副校長会	0	中学校副校長会	0	中学校副校長会	55	
	幼稚園長会	23	幼稚園長会	23	幼稚園長会	23	
	幼稚園主任会	20	幼稚園主任会	20	幼稚園主任会	20	
	小中学校事務職員会	0	小中学校事務職員会	53	小中学校事務職員会	53	
	学校給食研究会	20	学校給食研究会	20	学校給食研究会	20	

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	(1)	① 補助率（収入比）	76.2%	77.5%	78.5%	78.4%	78.4%	補助金額が収入に占める割合
標	(1)	② 補助率（補助対象事業比）	82.5%	87.5%	89.2%	81.0%	81.0%	補助金額が補助対象事業費に占める割合
	(2)	① 総参加者数	373名	152名	255名	257名	257名	補助対象講習会への延べ参加者数
	(2)	② 一人当たり金額（円）	1,110	2,079	1,839	2,042	2042	決算額÷総参加者数

問題点・課題 (指標点・課題)	(1) 教育研究会補助：教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育の発展に資するため、教職員の自主的な研究団体に補助金を支出する意義は大きい。しかし、財政状況が厳しい中で研究費を全てまかなうほどの補助金の支出は不可能である。研究の質の維持・向上が可能である荒教研の収入の確保を課題としながら、補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討していく必要がある。 (2) 学校教育関係団体補助：本補助金については、学校長や副校長、その他学校関係職員の資質向上のための研修に伴う講師謝礼に限定して補助しているが、教員研修については指導室も事業を行っており、今後教員のキャリアアップについての方向性を教育委員会として検討したうえで、本事業についても見直す必要がある。また、21年度は区の研修機関であるABCとの共催、22年度はACCとの共催で講演会を行い、会員以外に区職員等の参加者も増やすなど、新たな試みにも取り組みは始めている。教育総務課より指導室へ事務移管が行われたことにより、経費節減等トータルな見直しを行っていく必要がある。							
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）						

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	適正な費用負担について検討を行う。	適正な費用負担について検討を行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	創意工夫を生かした教員研修を支援する。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	授業力向上プロジェクト事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭・田口	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	授業力向上プロジェクト事業（01-03-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 19 年度	根拠	授業力向上プロジェクト実施要項		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	魅力ある教師の育成〔04-05〕			
目的	区内各学校の、授業力の向上に向けた独自の企画による研修を支援することで、授業の質を高め、学力の向上を図る				
対象者等	学校独自の授業力向上プロジェクト企画書を審査し、選定された学校				
内容	授業力向上に向けた、学校独自の研修計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研修を支援する。授業力向上プロジェクトとしての必要性の高さ、具体性、効果を審査し決定する。				
経過	平成19年度から実施。 平成25年度は南二幼・東日幼・七峽小・尾久小・尾久西小・尾久六小・二日小・諏訪中が実施。				
必要性	教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きく、教員の実践力が求められるのは授業である。この変化の激しい現代を生きる児童・生徒に対して、確かな学力を身に付け、豊かな心をはぐくませるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践力に裏付けられた揺ぎ無い指導力をもった教員の育成が急務である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 授業力向上プロジェクト決定校 ①実施形態 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等 ②実施概要 授業力向上プロジェクトの企画に従い、外部人材を講師として招聘する。 継続的な学校訪問や授業観察及び指導助言を行える講師を活用する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		504	1,680	1,680	2,280	2,280	2,280	2,280
①決算額（25年度は見込み）		448	1,590	1,461	1,653	1,533	1,765	2,280
②人件費等		854	424	814	872	847	1,239	
③減価償却費					291	311	484	
【事務分担量】（％）		10	5	10	10	10	15	
合計（①＋②＋③）		1,302	2,014	2,275	2,816	2,691	3,488	2,280
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,302	2,014	2,275	2,816	2,691	3,488	2,280
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校（園）数	9	9	9	7	5	7	8

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導講師謝金	1,056	指導講師謝金	1,220	指導講師謝金	1,560
	一般需用費	消耗品購入費	477	消耗品購入費	545	消耗品購入費	720

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	荒川区学力向上のための調査 小学校達成率	—	—	—	73.0	75.0	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
	荒川区学力向上のための調査 中学校達成率	—	—	—	53.0	60.0	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
③							

（問題点・課題分析）	指定を希望する学校が昨年度より2校増え7校となった。増加傾向にあり、その予算的な措置が必要である。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指定を希望する学校が指定を受けられるよう、予算措置を行う。	実践の普及啓発に役立ち、区全体の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上に反映させるため教科を絞った研究内容にするなど検討・決定していく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。

議決（要旨）	
--------	--